

## 「人権尊重、情報提供・リスコミ」のコロナ禍での本市の主な取組

(1) 基本的人権の尊重 (本市行動計画の第3部第4章「情報提供・共有、リスクコミュニケーション」、第7章「ワクチン」対策項目等に盛り込む)

新型コロナに関連する差別や偏見の防止に向け、様々な場面で人権尊重の取組を実施

取組例	行動計画への反映(案)
<p>京都市情報館やSNS（公式X）を通じて、一人一人が感染症を正しく理解し、互いを思いやり、共に乗り越えていこうとする機運を醸成するための啓発を実施</p> <p>市民しんぶん等において、差別・偏見防止をはじめ、様々な事情によりワクチンの接種やマスクの着用が困難な事例があることや、シトラスリボンプロジェクト(新型コロナに関する差別や偏見の防止を目的とする全国的なプロジェクト)等を周知</p>	<p>感染症は誰でも感染する可能性があるもので、感染者やその家族、所属機関、医療従事者等に対する偏見・差別等は許されるものではなく、法的責任を伴い得ることや、患者が受診行動を控える等、感染症対策の妨げにもなること等について啓発する</p> <p>(府行動計画の記載と同様)</p>

## 「人権尊重、情報提供・リスコミ」のコロナ禍での本市の主な取組

取組例	行動計画への反映(案)
<p>新型コロナワクチンの未接種者に対して、接種の強制や差別的な取扱いを不当に行うことは許されない旨を京都市情報館に掲載</p>	<p>基本的人権の尊重の観点から、ワクチン接種の有無にかかわらず、差別的な扱いをしてはならないことについて広く周知を図る (府行動計画の記載と同様)</p>
<p>人権擁護委員による特設人権相談を市役所や区役所・支所で実施し、人権に関する困りごと(新型コロナに関するものを含む)について市民が相談できる機会を提供</p>	<p>市民等からの相談に応じるため、人権擁護委員による特設人権相談を実施し、人権に関する困りごとについて市民が相談できる機会を提供する</p>

## 「人権尊重、情報提供・リスクコミ」のコロナ禍での主な課題

(1) 基本的人権の尊重 (本市行動計画の第3部第4章「情報提供・共有、リスクコミュニケーション」、第7章「ワクチン」対策項目等に盛り込む)

課題	行動計画への反映(案)
<p>新型コロナ感染者を排除・差別する場面があった</p> <p>新型コロナに対応する医療従事者(医師・看護師等)やその家族に対して、不当な差別が行われる場面があった</p> <p>学校の児童生徒間及び教職員間の不当な差別が行われる場面があった</p>	<p>感染症は誰でも感染する可能性があるもので、感染者やその家族、所属機関、医療従事者等に対する偏見・差別等は許されるものではなく、法的責任を伴い得ることや、患者が受診行動を控える等、感染症対策の妨げにもなること等について啓発する</p> <p>(府行動計画の記載と同様)</p>
<p>ワクチン接種に関して、未接種者に対してや、一部では逆に接種者に対して、不当な差別が行われる場面があった</p>	<p>基本的人権の尊重の観点から、ワクチン接種の有無にかかわらず、差別的な扱いをしてはならないことについて広く周知を図る</p> <p>(府行動計画の記載と同様)</p>

## 「人権尊重、情報提供・リスコミ」のコロナ禍での本市の主な取組

(2) 情報提供・共有、リスクコミュニケーション（本市行動計画の第3部第4章「情報提供・共有、リスクコミュニケーション」、第6章「まん延防止」対策項目等に盛り込む）

感染拡大防止に向け、京都市長によるYouTubeを活用した動画配信などワンボイスの情報提供や、学生向け、保護者向け、妊産婦向けなど対象に合わせた情報提供・共有、市民等の不安や困りごとを受け止め市民と信頼関係を構築する相談窓口の設置等を実施

取組例	行動計画への反映(案)
<p>京都市長から市民や事業者等に向けたメッセージを発信(令和2年4月～)、特にYouTubeで「京都市長から、市民の皆様へ」を多数動画配信(令和2年6月～)</p> <p>小中学生等の子を持つ保護者向けに市長が杉浦太陽氏と「コロナ禍の学校教育」をテーマに語り合う動画を配信(令和3年12月)</p> <p>コロナ禍で不安を抱える学生を応援するメッセージを発信(大学コンソーシアム京都との協働)</p>	<p>一体的かつ整合的ないわゆるワンボイスでの情報提供・共有を行うことができるよう、記者会見を担当する広報担当者を置くことを含め必要な体制を整備する</p> <p>(府行動計画の記載と同様)</p>

## 「人権尊重、情報提供・リスコミ」のコロナ禍での本市の主な取組

取組例	行動計画への反映(案)
<p>令和2年1月から全国に先駆け24時間相談窓口を設置、市民の不安や相談に対応</p> <p>小中高校等の臨時休校中支援策として、LINEを通じた生徒向け相談窓口「子どもSNS相談」を開設</p> <p>出産等に不安を抱える妊産婦の方への臨時相談窓口の開設(府助産師会と連携)</p>	<p>市民等からの相談に応じるため、相談窓口(専用コールセンター等)を設置する</p>
<p>学校再開に合わせて、学校・幼稚園ごとの感染拡大防止の取組指針を作成し、保護者等と共有</p>	<p>病院、高齢者施設等の基礎疾患を有する者が集まる施設や、多数の者が居住する施設等における感染対策を強化する</p>

## 「人権尊重、情報提供・リスコミ」のコロナ禍での主な課題

(2) 情報提供・共有、リスクコミュニケーション (本市行動計画の第3部第4章「情報提供・共有、リスクコミュニケーション」、第6章「まん延防止」対策項目等に盛り込む)

課題	行動計画への反映(案)
<p>特に感染症の発生初期は正確な情報が少なく風評被害が生じやすいため、情報発信とリスクコミュニケーションを並行して実施することが必要</p>	<p>可能な限り双方向のコミュニケーションに基づいたリスクコミュニケーションを適切に行うことができるよう、情報の受取手の反応や必要としている情報を把握し、さらなる情報提供・共有に活かす方法等を整理し、必要な体制を整備する (府行動計画の記載と同様)</p>
<p>24時間相談窓口は当初職員で対応していたが負担が大きいことから、早い段階で外部委託できるよう事前に委託事業者の情報収集をしておくことが必要。 府市で相談窓口が分かると市域周辺の住民等がどちらを利用すればよいか分かりにくくなる場面があったことから、早期の窓口一本化を検討することが必要</p>	<p>市民等からの相談に応じるため、相談窓口(専用コールセンター等)を設置する</p>

## 「人権尊重、情報提供・リスコミ」のコロナ禍での主な課題

課題	行動計画への反映(案)
<p>感染症危機において、偽・誤情報の流布、さらに SNS 等によって増幅されるインフォデミックの問題が生じるおそれがある</p>	<p>市民等のメディアや情報に関するリテラシーの向上が図られるように、各種媒体を活用した偽・誤情報に関する啓発を行う (府行動計画の記載と同様)</p>
<p>外国人旅行者や視覚・聴覚等が不自由な方等への情報提供・共有が必要</p>	<p>市民等が必要な情報を入手できるよう、高齢者、子ども、日本語能力が十分でない外国人、視覚や聴覚等が不自由な方等への適切な配慮をしつつ、情報提供・共有する媒体や方法について整理する (府行動計画の記載と同様)</p>